知っておきたい

世界各国の産業用ヘンプ

第35回

アイルランド

産官の連携で栽培拡大へ 協同組合が掲げる7つのヘンプの柱

赤星 栄志 あかほし よしゆき

1974年滋賀県生まれ。日本大学農獣医学部卒。同大学院にて産業用ヘンプに関する研究により博士号(環境科学)を取得。99年よりヘンプの可能性と多様性に注目し、日本の大麻草に関する伝統文化復興と麻の研究開発に携わる。現在、日本大学生物資源科学部研究員などに在職。主な著書・編著に『ヘンプ読本』『大麻草解体新書』『大麻という農作物』がある。

産業用途の経済価値に注目したシガーソン博士

アイルランドは、北大西洋のアイルランド島（北海道よりやや広い）の約8割を領土とし、人口492万人を有する。多国籍企業による工業化により農業の重要度は下がったが、牧畜業が盛んな国である。

この国の千年に渡るヘンプの歴史は、イギリス統治中（1100年代後半～1900年代初頭）に始まった。現存する最も古い麻製品は、首都ダブリンの公営博物館にある約850年前のヘンプの紐である。16世紀に植民地化が進むと、大規模地主による典型的な植民地型農業によりヘンプ栽培も開拓民に推奨されていた。その後、イギリス帝国がフランスのナポレオン皇帝と戦った19世紀には、広大な泥炭湿地を排水して100万エーカー（約40万ha）を超える土地を農地化し、イギリス海軍が必要とするヘンプを栽培する計画が策定されたこともある。この計画はナポレオン軍の差し迫った脅威が後退したため、実行されなかった。

図1：西洋社会に医療用大麻を広めたオショーネシー氏



この当時、麻の産業用途に注目した人物がいた。神経科の医師、あるいはアイルランド文学復興運動の第一人者としてダブリンで活動していたジョージ・シガーソン博士である。1866年に『アイスランドの麻文化～その利益と可能性～』という小冊子を発行し、そのなかで「ヘンプはアイルランド経済に革命を起こす能力がある」と主張した。植物の特徴や経済的価値、栽培に関してはイギリスやロシア、米国との比較を交えて詳しく紹介され、その深い考察は、現在にも通用する内容が多いと言われている。

また、イギリスの植民地だったインドで、医師および科学者として東インド会社に従事していた際に、大麻草の薬効について詳しく研究したウィリアム・ブルック・オショーネシー博士も同国出身である。彼は医薬品として大麻草を西洋社会に持ち込み、今日の医療用大麻の基礎を築いたことで知られている（図1）。

20年続くヘンプ専門店と栽培復活に尽力した企業

近年のヘンプ復活の動きは、近隣諸国に比べてスローペースだった。隣国イギリスで93年にヘンプ栽培が復活したことを受けて、国立農業食品開発機関（Teagasc）では、97年からの3年間に複数の品種でヘンプの栽培試験と加工用途の研究を行なった。栽培成績は良好だったが、産業化のネックになったのは、収穫したヘンプの加工施設がないこと。何軒かの農家が試験的にヘンプ栽培を始めたものの、あまり大きく広がらなかった理由はそこにあった。

そうした状況でも国内の市場開拓に取り組んできたのが、ヘンプ・カンパニー・ダブリン社だ。99年にダブリンで衣料とアクセサリーを中心に、食品や化粧品などの日用品を扱ったヘンプ専門店を開店した（図2）。03年にダブリン1地区という市内中心地に移転してからも20年近く利益を上げてきた。世界的に見てもヘンプ専門店が長く同じ場所で経営を継続しているのは珍しい。ヘンプに多く含まれている機能性成分CBD（カンナビジオール）の商品もいち早く販売し、さまざまなブランドのCBD商品を取り扱っている。

一方で、ケルティク・ウインド社は国産ヘンプ100%にこだわり、2012年からアイルランド産ヘンプの復活に尽力してきた。社名は西ヨーロッパの先住民族ケルト人の名

前に由来する。同社の取り組みは3軒の農家に計2・4ha分のヘンプ栽培を委託するところからスタートした。健康製品規制局（HPRA）に栽培申請書を提出し、保健省で審査された後に栽培免許を取得し、ほかのEU諸国と同じマリファナの主成分THC濃度が0・2%未満の品種を種子会社から取り寄せた。しかし、繊維採取用の品種だったため、成長したヘンプの背丈は4・2mにもなり、隣国イギリスにあるヘンプコア社の一次加工処理システムに入りきらず、栽培から販売までストップすることになった。

それでも諦めずに、種子とCBDの採取を目的とした背丈の低い品種に切り替えて、15年に20haの栽培委託を再開した。ヘンプは病害虫に弱い作物ではないが、無農薬で育てるポリシーを貫くために、灰色カビ病の対策として、ドローンにセンサーを搭載して生育と病害虫の管理を行なう革新的なシステムを開発している。昨年は国内の作付面積の約4割に相当する162haで作付けし（図3）、その収穫物でヘンプオイルとCBDを利用した栄養補助食品、スキンケア商品、ペットケア商品などを製造し、販売アイテムは計24商品に及ぶ。生産から最終製品の販売まですべてを網羅する垂直運営のサプライチェーンを築き、従業員30名の規模の会社に成長している。

図2：99年に開店したヘンプ・カンパニー・ダブリン社の店舗の外観



出典：https://hempcompany.ie

図3：ケルティク・ウインド社の収穫の様子



出典：https://celticwindcrops.com

協同組合の設立と国が主催したヘンプ会議

このような地道な取り組みの成果は、欧州ヘンプ市場の拡大にも影響され、産官のネットワーク形成にもつながってきた。18年にはヘンプ協同組合アイルランドが設立された。この組合は、農民や地元企業がアイルランドでヘンプ産業を発展させるためのインフラ構築を目的とし、年会費100ユーロ（約1万2000円）で誰でも参加できる。活動ビジョンに、個人の健康、食品・飲料、炭素固定、農村再生、動物福祉、持続可能な循環型バイオ経済、持続可能な建築という7つのヘンプの柱を掲げている（図4）。ヘンプを全く知らない人が見ても、データを示しながらわかりやすくヘンプの利点を紹介している。例えば、炭素固定の項目では、「1tのヘンプは二酸化炭素を1・63t削減する。農業で二酸化炭素排出量を20%削減するためには、21万7000haの土地をヘンプ栽培に使用する必要がある」と書かれている。また、動物福祉では、「ヘンプの種を食べた鶏は、オメガが豊富な卵を産み、健康な鶏を育む。牛に与えられたヘンプは、乳量を増やし、消化を助け、牛を穏やかに保つのに役立つ」とある。

19年には、前述の農業食品開発機関が、農家と企業、大学、行政を集めて「アイルランドヘンプ産業プレミア会議」を開催した。大学研究者はヘンプに含まれているカンナビノイドと利用やヘンプ建材の応用について、栽培農家はヘンプ栽培のメリットと課題について、行政官は栽培免許の申請方法について、民間企業は市場規模やニーズ、農村再生と雇用創出の可能性について、それぞれ発表した。会議資料によると、栽培免許の取得者は16年にはたったの6名だったが、19年度には60名に増え、作付面積は376haになった。最も栽培された品種は、食用ヘンプオイルによく使われている「フィノーラ」だった。国の研究機関が率先して、ヘンプの専門会議を開催するのは、農村再生の切り札としてヘンプを見ているからである。アイルランド経済に革命を起こせるか、ヘンプ産業への期待は大きい。

図4：ヘンプ協同組合アイルランドが掲げる7つのヘンプの柱



出典：https://hempcooperativeireland.com